

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社八十二銀行（証券コード:8359）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的

株式会社長野銀行（証券コード: -）

【クレジット・モニター解除】 【変更】

長期発行体格付	#BBB/ポジティブ → AA
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 長野県に主要な営業地盤を置く八十二銀行と長野銀行との経営統合の基本合意を受け、JCRでは、長野銀行の格付をクレジット・モニターに指定し、見直し方向をポジティブとしてきた。八十二銀行の格付については、両行の規模の違いなどから経営統合による影響は限定的で、「AA」に見合う収益力、資産の健全性、資本の充実度が保たれているため、据え置きとした。長野銀行の格付については、八十二銀行の完全子会社となったこと、26/3期を目処に合併する方針であることなどを踏まえ、クレジット・モニターを解除し、八十二銀行と同格とした。
- 両行を取り巻く事業環境は、人口減や少子高齢化の進展に加え、脱炭素化支援などへの期待が高まっている。人的資源の活用やノウハウの共有、店舗統廃合やシステム共通化などに取り組むことで、環境変化に対応しつつ基礎的な収益力を維持・強化していけるか、また今後も与信運営に規律をもたせることで投融资にかかる各種のリスクを適切にコントロールし、高い資本水準を維持していけるかに注目していく。

発行体:株式会社八十二銀行

- 長野市に本店を置く資金量 8.3 兆円の地方銀行。県内預貸金シェア（ゆうちょ銀行除く）は 4 割超と県のリーディングバンクとして強固な事業基盤を有する。関東・関西方面にも古くから進出しており県外貸出が約 5 割を占める。足元ではシンガポール支店を開設するなど取引先の海外進出支援を強化している。
- コア業務純益（投信解約損益除く）は 23/3 期 369 億円と前期比 29 億円増加した。貸出金と有価証券の運用収益が拡大し、外貨調達コストの上昇や人事制度改正などに伴う経費の増加を吸収している。営業部門では、県内の住宅ローンや東京を中心に取り組む大企業向け貸出、顧客のグローバル展開に伴う海外貸出などの残高が堅調に推移している。市場部門では、市況変化に機動的に対応しながら分散投資を継続している。低利回りの政府向けや大企業向け貸出が多く、ROA（コア業務純益ベース）は 0.2% 台後半と AA レンジの地域銀行としてはやや低い。しかし、リスクアセット対比でみたコア業務純益の水準に遜色はなく、OHR（コア業務粗利益ベース。投信解約損益除く）は 50% 台後半に抑えている。個人向け資産形成・運用・承継ニーズへの対応や法人向けコンサルティングも強化しており、今後も高水準の利益を維持可能と JCR はみている。
- 貸出資産の質は良好である。金融再生法開示債権比率は 1% 台後半と低く、要注意先債権が少ないため分類率は極めて低い。取扱残高の多いシンジケート・ローンに関しては主に大手有力企業を対象に慎重な案件審査を行い、プロジェクトファイナンスなどは融資特性に応じた精緻な格付制度を運用している。与信費用は長期にわたり抑制された水準にあり、23/3 期は 41 億円とコア業務純益の 1 割強、貸出金残高の 7bp 相当にとどまった。資産の健全性の高さや規律ある与信運営、途上管理強化などの取り組みを踏まえれば、今後も多額の与信費用を計上する可能性は低いと JCR はみている。

- (4) 市場部門では、アセットスワップ取引やベアリス取引など多様な投資手法を活用し、国内外の債券を中心とするポートフォリオを構築している。市況変化を捉えた機動的な運用で債券や株式の売却益を確保しつつ、逆ざやの外債や低採算の金利系投信の売却を進めており、米国での金利上昇に伴う損益・財務へのマイナスの影響を抑えている。また、保有株式を中心に潤沢な評価益を維持している。プライベート・エクイティ・ファンドや私募 REIT など低流動性資産も保有しているが、厳格な運用基準に基づき一定の投資枠のもとで投資対象を選別している。今後も各種のリスクは適切な範囲で管理されていくと JCR はみている。
- (5) 連結 Tier1 比率は 23 年 3 月末 18.4%と業界トップレベルの水準にある。有価証券の評価益を含むその他包括利益累計額を除いたベースでも 11%台半ばと AA レンジの地域銀行のなかで高い。安定した内部留保の蓄積が見通しやすいため、今後も優位性のある資本水準が保たれる可能性は高い。

発行体: 株式会社長野銀行

- (1) 松本市に本店を置く資金量 1.1 兆円の第二地方銀行。県内中心に店舗展開し、県内預貸金シェア（ゆうちょ銀行除く）約 1 割を有する。八十二銀行とのシナジー施策などを通じて収益力を高めていけるか、また相対的に大きい市場部門で抱えるリスクを適切にコントロールしていけるかに注目していく。
- (2) コア業務純益（投信解約損益除く）は 23/3 期 17 億円と前期比 3 億円増加した。しかし、クレジットリンクローンの一時的な取扱手数料による利益貢献が大きく、貸出金や有価証券の運用収益は減少している。ROA（コア業務純益ベース）は 0.1%程度と低く、収益力の向上が課題である。こうしたなか、当行は資金ニーズへのきめ細かい対応を強化するため法人顧客への訪問頻度を高め、足元では M&A やビジネスマッチングなどを推進する専担者も増強した。八十二銀行が有する多様なグループ機能の活用や経営効率化の推進などと併せて、収益力を改善していけるかに注目していく。
- (3) 金融再生法開示債権比率は 2%台半ばと概ね問題のない水準で推移している。要注意先債権は多いものの、保証協会保証付き融資などを活用することで保全を効かせているため、分類率は低い。与信費用は貸出金残高対比でみれば長期にわたり抑制された水準にある。23/3 期の与信費用は 3 億円と貸出金残高の 5bp 相当に収まった。もっとも、八十二銀行と比べて規模の小さい法人顧客が多く、原燃料価格の上昇などによる業績への影響に留意する必要がある。
- (4) 預証率は 30%台半ばと高く、投信を通じて国内外の債券・株式・不動産などへ積極的に投資しているため、投信の価格変動リスクが大きい。足元、外債型投信を中心に評価損が膨らんでいるほか、円貨債券の金利リスクが大きい。評価損解消に向けた資産入替などの進捗に加え、国内金利の上昇に備えた対応が注目される。
- (5) 連結コア資本比率は 23 年 3 月末で 9.7%を確保しているが、有価証券評価損などを加味した調整後ベースでは約 8%にとどまる。

(担当：八十二銀行) 坂井 英和・木谷 道哉
(担当：長野銀行) 木谷 道哉・青木 啓

■ 格付対象

発行体：株式会社八十二銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

発行体：株式会社長野銀行

【クレジット・モニター解除】【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年5月29日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：坂井 英和（株式会社八十二銀行）
木谷 道哉（株式会社長野銀行）
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社八十二銀行
株式会社長野銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル